



【2017年4月17日～4月21日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/4/14	先週末 2017/4/21	前週比
NYダウ（米国）	20,453.25	20,547.76	0.46%
日経平均株価（日本）	18,335.63	18,620.75	1.56%
DAX指数（ドイツ）	12,109.00	12,048.57	▲0.50%
FTSE指数（英国）	7,327.59	7,114.55	▲2.91%
上海総合指数（中国）	3,246.07	3,173.15	▲2.25%
香港ハンセン指数（中国）	24,261.66	24,042.02	▲0.91%
ASX指数（豪州）	5,889.95	5,854.14	▲0.61%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.45	183.32	0.48%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.237	2.248	0.011
日本10年国債	0.010	0.016	0.006
ドイツ10年国債	0.187	0.253	0.066
英国10年国債	1.043	1.034	▲0.009
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.64	109.09	0.41%
ユーロ円	115.36	116.94	1.37%
ユーロドル	1.0618	1.0728	1.04%
豪ドル円	82.32	82.30	▲0.03%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	187.77	181.87	▲3.14%
原油先物価格（WTI）	53.18	49.62	▲6.69%

＜株式＞

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。英国のメイ首相が総選挙前倒しを表明し、政治的な混乱への懸念が高まったことはネガティブ要因となりました。しかし、米国株式市場では、大統領や財務長官から、近い内に税制改革発表があるとの発言があったことが好感されたこともあり、上昇しました。日本株式市場では、地政学リスクへの警戒感がやや後退したことで、為替市場で円安傾向となったことなどがプラスとなりました。一方、欧州株式市場は、英国の総選挙前倒しに加え、為替市場でユーロが対米ドルで上昇したことや、長期金利の上昇などもあり、下落しました。中国株式市場は、主要経済指標が予想を上回り、金融引き締め懸念が強まったことから、下落しました。

＜債券＞

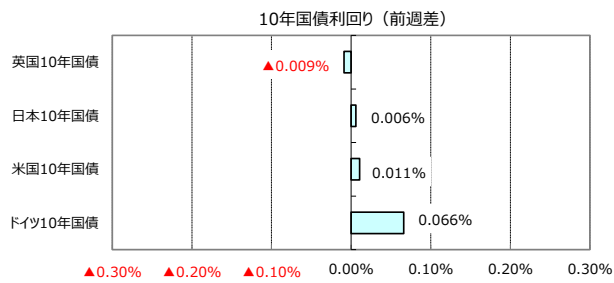
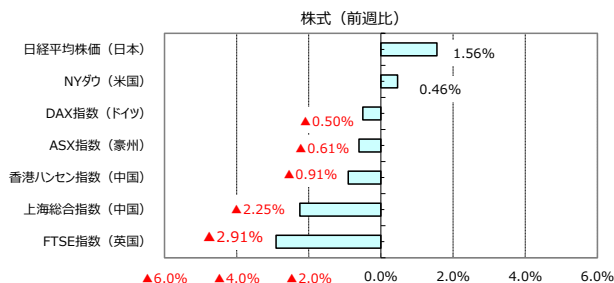
米国や日本では、地政学リスクへの警戒感がやや後退したものの、英国の総選挙前倒しなどの材料もあり、週を通して概ね横這いで引けました。ドイツでは、4月23日に行われるフランスの第1回大統領選挙に向けて金利がかなり低下していたこともあり、選挙前にポジション調整の売りが出た模様で、長期金利は上昇しました。

＜為替＞

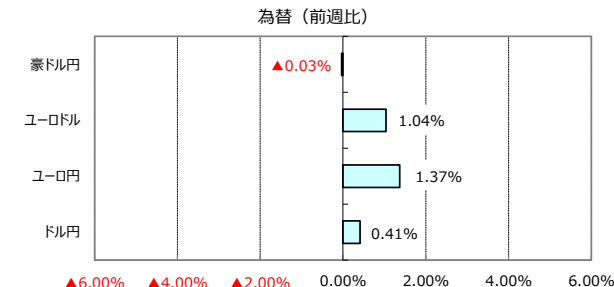
円相場は、地政学リスクへの警戒感がやや緩んだことや、米国で近い将来の税制改革発表の話が出たこと、欧州との金利差拡大などを背景として、全般的に円安の地合いとなりました。先週の円は、対米ドルで1ドル＝108円近辺から109円台に円安となり、対ユーロでは1ユーロ＝115円台前半から116円台後半へ円安となって引けました。

＜商品＞

原油先物価格は、下落しました。米国の原油生産増加やガソリン在庫増加などが材料となりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年4月17日～4月21日】

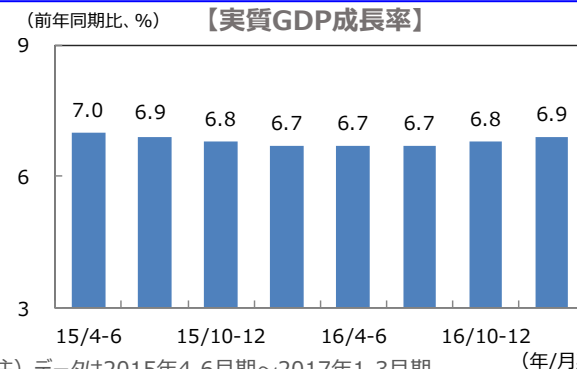
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/17 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/4/10～4/14 マーケットの振り返り
☆	最近の指標から見る中国経済 (2017年4月)	1. 成長率は+6.9%、2期連続の加速 2. 鉱工業生産は伸び拡大、固定資産投資も加速 3. 【経済は安定成長が続く】 足元発表の経済指標は、生産活動や民間投資の加速などから、中国経済が堅調に推移していることを示しています。今後も安定した経済成長が続くことが見込まれるため、グローバルな景気や金融市場を下支えすることが期待されます。
4/17 (月)	安定成長が続き、グローバルな景気、市場をサポート	
☆	円ドルレートの動向	1. 円高の主因は米国のインフレ率の下振れ、5カ月ぶりの1ドル110円割れ 2. 地政学リスクで慎重に、フランス大統領選挙の複雑化も影響 3. 【緩やかな円安へ】 米国経済は在庫積み増しの一巡からモメンタムは低下するものの、成長の方向性が変わるわけではありません。また、インフレ率は緩やかながらも上昇する中で、利上げも年末までにあと2回行われると考えられます。内外金利差の拡大から緩やかな円安へと回帰すると考えられます。
4/18 (火)	円高の主因は米国のインフレ率の下振れ	
4/19 (水)	鉄鉱石・石炭の価格動向	1 石炭価格は上昇、鉄鉱石価格は軟調 2 石炭は中国での需給が好転、環境保護のための生産抑制が寄与 3 【今後も底堅い展開となろう】 石炭価格については、中国経済が順調な拡大軌道にあるため、概ね底堅く推移しそうです。鉄鉱石は、徐々に輸入数量が平常のペースに戻ると見られ、需給も改善に向かうと予想され、価格下落にも歯止めがかかる見込みです。
4/19 (水)	中国経済の成長に支えられ、底堅く推移しよう	
4/20 (木)	インドの経済・市場動向 (2017年4月)	1. 景気は安定成長、インフレは鈍化、個人消費が景気を牽引 2. 株式・債券とも堅調推移、金融政策や政治の安定などが支えに 3. 【株式、債券ともに堅調な展開を予想】 景気回復や落ち着いたインフレ環境、税制改革進捗、企業業績回復への期待などから、資金がインド株式に流入しやすい環境にあると見られます。また、インド債券は相対的に魅力的な利回り水準にあり、資金流入が引き続き見込まれます。
4/20 (木)	景気回復や落ち着いたインフレなどにより株式・債券とも堅調推移	

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/17 最近の指標から見る中国経済 (2017年4月)
安定成長が続き、グローバルな景気、市場をサポート



☆4/18 円ドルレートの動向
円高の主因は米国のインフレ率の下振れ



(注1) データは2000年1月～2017年4月。2017年4月は17日。
(注2) 日米実質金利差は日米ともに10年国債利回りー消費者物価上昇率(食品・エネルギー除く総合、前年比)から算出。
(出所) 米労働省、総務省統計局、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年4月17日～4月21日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/24 (月)	3月シカゴ連銀全米活動指数	3月全国スーパーマーケット売上高	ドイツ4月IFO企業景況感指数	
4/25 (火)	2月S&Pコアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数 3月新築住宅販売件数 4月コンファレンスボード消費者信頼感指数 ☆	3月企業向けサービス価格指数、		
4/26 (水)		2月全産業活動指数		豪州1-3月期消費者物価指数 トルコ金融政策決定会合 ☆
4/27 (木)	3月耐久財受注 ☆ 3月卸売在庫 3月中古住宅販売成約件数	日銀金融政策決定会合 (4/26～4/27) ☆ 4月日銀展望レポート	欧州中央銀行 (ECB) 金融政策委員会 ☆ ユーロ圏4月消費者信頼感	
4/28 (金)	1-3月期GDP 1-3月期雇用コスト指数 4月シカゴPMI指数 4月ミシガン大学消費者センチメント指数(確報) 暫定予算の期限切れ ☆	3月消費者物価指数 ☆ 3月家計調査 3月失業率・有効求人倍率 3月住宅着工件数 3月小売売上高 3月百貨店・スーパー販売額	英国1-3月期GDP	メキシコ1-3月期GDP
☆ 今週の注目点	購買意欲などに対する消費者心理の変化や、製造業の回復度合いなどに加え、政府・議会が暫定予算延長をスムーズに行えるかが注目されます。	日本の物価動向や、日銀の金融政策判断などが特に注目されます。	最近ではECB高官の発言が異なった方向を向いていることもあり、声明文やドラギ総裁の発言が注目されます。	トルコで再び金融政策の変更や調整が行われるかが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年4月17日 最近の指標から見る中国経済 (2017年4月) 【デیلیー】

2017年4月18日 円ドルレートの動向 【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年4月17日 先週のマーケットの振り返り (2017/4/10-4/14) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年4月21日 先月のマーケットの振り返り (2017年3月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年4月21日 日米「経済対話」がスタート (日本) 【キーワード】



【2017年4月17日～4月21日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。